一般質問

めざす中核市　慎重な対応を

今口千代子　議員

【問】平成27年4月に特例市制度が廃止となり、今後本市は中核市か一般市のいずれかを選択しなければならない。そのようななか、市長は中核市への移行を表明したが、大変なリスクを背負うものと考える。

約1400条項の事務が府から移譲されるが、最も重要なのは、保健所業務を本市で運営しなければならないことである。医師を始めとする専門職の確保が困難であり、感染症などへの対応も迫られるが、どのように考えているか。

また、保健所の建物は老朽化しているが、問題はないか。

【答】府内の先行自治体と同様、移行前の1年間は府への派遣研修を行い、移行後3年をめどに府からの職員派遣を受け、速やかに事務移譲がなされるよう、また専門職の確保を順次行えるよう、府と協議している。

感染症などへの対応については、24時間体制で、保健所の管轄区域を超えた広域的な協力体制で対応していく。

また、保健所の施設については、耐震性に問題はないが、エレベーターは設置されていない。移管に伴い、施設内のレイアウトに配慮し、バリアフリー化に努めたい。

一般質問

プロのノウハウ活用で　誘致の成功を

米田　貴志　議員

【問】現在、東京五輪事前キャンプ地誘致を進めているが、早急に核となるプロジェクトチームを立ち上げるべきと考えるがどうか。

また、BMX競技のノウハウを持つNPO法人ドゥールースに参画してもらうべきと考えるがどうか。

【答】今後、誘致活動を進めるにあたり、庁内での連携及び体制の強化はもちろん、外部の関係団体や専門機関にも協力を得ながら取り組んでいきたい。

BMXに関しては特に、誘致にかかる技術要件を満たすためにも、自転車競技連盟などの協力、連携が必須である。そうした組織とつながりのある法人の参画も含め、誘致活動を進める。

【問】今後、本市がインバウンド観光を進めるにあたり、数値目標を定めた明確な計画を立て、年次的な進行管理システムを構築すべきと考えるがどうか。また、民間の人材を招き、インバウンドに特化した部門を編成すべきと考えるがどうか。

【答】新計画では、目標設定などはより時流に対応できるようにし、進行管理システムについても盛り込みたい。また、より確実に民間ノウハウを生かすため、事業の民間委託や民間人の登用などの手法を幅広く研究していきたい。

一般質問

職員のスキルアップ　支援の強化を

雪本　清浩　議員

【問】行政は、市民の負託とニーズに応えるため、市政運営に大きな影響を与える社会環境の変化がもたらす数多くの課題を解決し、市政の改革を成し遂げなければならない。そのカギは、職員の「能力」、「変革力」、「実行力」の向上、すなわち人材育成にある。

現在の人材育成プログラムでは、内容や予算の面で不十分なところが見られる。近年、その効果が期待されているコーチング研修などが増えているが、研修内容や予算についてどう考えているのか。

【答】本市では、さまざまな研修を実施しており、ティーチング形式や、研修に参加する職員をグループ分けして、課題について議論し、発表するグループワーク形式など、研修内容によって使い分けている。なお、部下の育成を目的に実施してきたコーチング研修について、平成28年度からリニューアルすべく準備している。

また、研修にかかる予算については、従来から職員を講師として養成したり、講師謝礼を低く抑えるなどして対応してきたため、予算規模では小さく見えるが、質・量とも決して他市に劣らない研修を実施してきたものと考えている。

一般質問

子どもを中心に据え　幼保小の連携を

烏野　隆生　議員

【問】本市として今後、公立、私立の区分なく幼稚園や保育所、認定こども園が小学校と連携を図っていくことが、就学前教育の面から見ても大事である。

子ども同士の交流、教職員の交流、カリキュラムの統一、指導方法の工夫、改善が有効と考えるがどうか。

【答】公立幼稚園においては、小学校に隣接して設置されている利点を生かして、子どもたちの交流の場や教員同士の意見交換などの機会を設け、連携を図るよう努めている。

しかし、私立の園児や職員との交流については、就学前に学校見学や給食体験を実施しているものの、まだまだ十分な状況ではない。

カリキュラムの調整や交流時間の確保などといった課題が多く、今後、さらに連携を図っていくためには、体制の整備や交流活動を年間計画に位置づけることなどが大切であると考える。

【問】待機児童の解消策として、子ども子育て支援事業計画に沿って、既存の保育園により整備が進められる分園とはどういうものか。

【答】定員は概ね30人未満で、通常の保育所と同じ基準で保育士を配置することなどを条件とし、本体の保育所と一体的に運営が行われる保育施設である。

一般質問

給食が果たすべき　本来の役割とは

井上　博　議員

【問】本市の学校給食におけるアレルギー対応として、平成28年度から除去食の対象品目を、卵・乳・小麦・エビの4品目とするため、給食を食べられなくなる児童・生徒がこれまで以上に増えることになる。

全ての児童・生徒に対する食育を守るため、再検討すべきと考えるがどうか。

【答】学校給食が、児童・生徒が食の大切さや楽しさを理解する教材の役割を担っていることは十分に認識している。しかし、現状のように各学校においてそれぞれ可能な範囲で除去食対応を行うのではなく、全ての学校が安全で確実な除去食を提供することが重要であると判断し、今回運用を見直すことにした。

今後も、安全を第一にさまざまな視点から検証し、課題の解消に努めたい。

【問】市長公約に、市民病院における独立行政法人化などの経営形態の見直しがあるが、その進ちょく状況について聞きたい。

【答】経営が損益黒字となっていることなどから、現在の経営形態でより一層の経営改善を図ることとした。

ただし、診療報酬の改定や医療需要など、病院を取り巻く環境に大きな変動があれば、再度経営形態の研究を行う必要がある。

一般質問

ガイドライン改定　食育は守られるか

澤田　和代　議員

【問】学校給食における食物アレルギー対応ガイドラインが改定され、来年度から新たに運用される。

除去食の対象となる品目を卵・乳・小麦・エビの4品目に限定することにより、給食の提供を受けられない児童が増える。子どもたちの成長面、精神面でのリスクをどう考えているのか。

また、今回のガイドラインの改定については、保護者に十分な説明がなく、理解を得られていない。そのようななか、来年度からの運用は拙速ではないのか。

【答】食物アレルギーを有する児童・生徒にとって、学校給食が心の過大な重荷になったり、いじめのきっかけとならないよう、きめ細かな配慮が必要であり、アレルギーについて、児童・生徒にきちんと理解させ、認識を共有することが大事であると考えている。

また、何よりも安全性を最優先し、従来のように、各学校の調理場に可能な限り除去食対応を任せるのではなく、教育委員会として統一した対応で、どの学校においても安全な除去食を提供することが急務であると判断した。

今後、来年度からの運用を開始すると同時に、検証の場を設け、保護者からの意見も聞いていきたい。